

【 報 告 】

教職課程「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」の 指導充実を目指して

ーキャリア・パスポート導入の実態を活用した取組ー

南山大学教職センター

笹尾 幸夫

抄 録

平成 28 年に教育職員免許法が改正され、我が国で初めて「教職課程コアカリキュラム」が作成された。本稿は、これに基づいた本学の「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」の授業計画と授業の充実を目指した取組をまとめたものである。

免許法の改正で、従前の「進路指導の理論及び方法」は「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」となり、キャリア教育についても指導することが必要となった。このため、令和 2 年度から小学校・中学校・高等学校で導入されることになったキャリア・パスポートを活用して授業を実施しようと考え、その実態を調査した。この結果、本学学生の多くが就職を希望する東海三県の教育委員会では、指導の仕方に違いが見られた。また、キャリア・パスポート導入の問題点が見えてきたので、学生に改善案を考えさせることによって、キャリア教育についての関心を高めさせ、深い学びとなるよう試みた。

1 はじめに

平成 27 年 12 月の中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」¹⁾を受けて、平成 28 年 11 月に教育職員免許法が改正され、平成 29 年 11 月には教育職員免許法施行規則も改正された。この改正で、教職課程コアカリキュラムが我が国で初めて作成され、全国すべての大学の教職課程で共通的に修得すべき資質能力が示された。

平成 31 年度から実施されている新教育課程では、このコアカリキュラムに基づいた授業が行われているが、従前の「進路指導の理論及び方法」は「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」となり、今回の改正により大きく変更されたものの一つである。この点について、藤田は『概説 教職課程コアカリキュラム』²⁾の中で「今後は、「進路指導」と「キャリア教育」双方の理論と方法について包括的にカバーする科目の開設が求められる。」と述べている。

本学では、教職課程を履修し必要な単位を修得することによって、中学校及び高等学校の教員免許状を取得することが可能となるが、本稿は教職課程コアカリキュラムに対応して本学が取り組んだ教職科目の変更内容と、令和 2 年度から小学校・中学校・高等学校で導入されたキャリア・パスポートの実態を調査して授業で活用した取組をまとめたものである。

2 「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」の授業計画について

本学では「進路指導の理論及び方法」は、これまで次頁の表 1 に示すように『生徒指導論』

と『特別活動指導論』の中の計4回の授業で取り組んでいた。しかし、教職課程コアカリキュラムに示された全体目標や一般目標、到達目標の資質能力を修得させるためには、この授業時間数では十分ではない。このため、「生徒指導の理論及び方法」のいじめ問題等の指導時間数を精選することによって、「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」の時間数を増やし、『生徒指導・進路指導論』として取り組むことにした。また本学の授業時間は、令和3年度から90分間15回を100分間14回に変更したため、「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」は「進路指導の理論及び方法」の360分から500分へと実質140分の指導時間増加となっている。

なお、これにより『特別活動指導論』では「進路指導の理論及び方法」の指導を削除したが、新教育課程において新たに加わった「総合的な学習の時間の指導法」を合わせて、『特別活動及び総合的な学習の指導法』として取り組むこととし、教職課程を履修する学生の負担が極端に増すことのないようにしている。

表1 「進路指導の理論及び方法」と「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」の授業計画の比較

2018年度	『生徒指導論』の授業計画	
第1回	生徒指導とは何か	
第2回	生徒指導の今日的課題	
第3回	いじめ問題（1）現状と経緯	
第4回	いじめ問題（2）具体的事例研究	
第5回	いじめ問題（3）いじめを克服した事例といじめ防止対策	
第6回	保護者との連携の在り方	
第7回	不登校・中退	
第8回	飲酒・喫煙	
第9回	自殺予防	
第10回	携帯電話・インターネットと情報モラル	
第11回	教育相談	
第12回	進路指導	
第13回	問題行動一般	
第14回	人権教育	
第15回	総括・補遺	
2018年度	『特別活動指導論』の授業計画	
第1回	特別活動の領域	
第2回	学級活動・ホームルーム活動	
第3回	学級集団の特性	
第4回	学級経営力	
第5回	いわゆる「学級崩壊」について	
第6回	学級経営とピアサポートプログラム	
第7回	学級経営と構成的グループエンカウンター	
第8回	学級経営と進路指導（1）	
第9回	学級経営と進路指導（2）	
第10回	キャリアカウンセリングの技法	
第11回	生徒会活動・校則	
第12回	学校行事（1）（儀式的行事）	
第13回	学校行事（2）（文化的行事・健康安全体育的行事など）	
第14回	クラブ活動・部活動	
第15回	総括・補遺	
2021年度	『生徒指導・進路指導論』の授業計画	
第1回	生徒指導と教育課程	
第2回	生徒指導の今日的課題	
第3回	いじめ問題	
第4回	保護者との連携の在り方	
第5回	不登校・中退	
第6回	スマートフォン・インターネットと情報モラル	
第7回	教育相談	
第8回	発達障害	
第9回	人権教育	
第10回	進路指導・キャリア教育と教育課程	
第11回	進路指導・キャリア教育の現状と課題	
第12回	キャリア教育実践事例（中学校）	
第13回	キャリア教育実践事例（高校）	
第14回	キャリアカウンセリングの技法	

次頁の表2は、各授業とコアカリキュラムに示された全体目標や一般目標、到達目標との対応関係を示したものである。指導時間の増加により、到達目標を十分に達成できるよう、

(1)の1)以外の到達目標は、複数の授業回で指導するよう計画し、進路指導とキャリア教育の内容について中学校及び高等学校の実践事例も紹介しながら授業を行っている。

表2 「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」の授業とコアカリキュラムとの対応

進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		全体目標:		進路指導は、児童及び生徒が自ら、将来の進路を選択・計画し、その後の生活によりよく適応し、能力を伸長するように、教員が組織的・継続的に指導・援助する過程であり、長期的展望に立った人間形成を目指す教育活動である。それを包含するキャリア教育は、学校で学ぶことと社会との接続を意識し、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育むことを目的としている。						
		項目		(1)進路指導・キャリア教育の意義及び理論		(2)ガイダンスとしての指導		(3)カウンセリングとしての指導		
		一般目標:		進路指導・キャリア教育の意義を理解する。		全ての児童及び生徒を対象とした進路指導・キャリア教育の考え方や指導の在り方を理解する。		児童及び生徒が抱える個別の進路指導・キャリア教育の意義や留意点を理解している。		
		到達目標		1)教育課程における進路指導・キャリア教育の位置付けを理解している。	2)学校の教育活動全体を通じたキャリア教育の視点と指導の在り方を例示することができる。	3)進路指導・キャリア教育における組織的な指導体制及び家庭や関係機関との連携の在り方を理解している	1)職業に関する体験活動を核とし、キャリア教育の視点を持ったカリキュラム・マネジメントの意義を理解している。	2)主に全体指導を行うガイダンスの機能を生かした進路指導・キャリア教育の意義や留意点を理解している。	1)生涯を通じたキャリア形成の視点に立った自己評価の意義を理解し、ポートフォリオの活用を例示することができる。	2)キャリア・カウンセリングの基礎的な考え方や実践方法を説明することができる。
及授 び業 授科 業目 回名	進 生 路 徒 指 導 論・	第10回	◎	○		○				
		第11回		○	○		○			
		第12回					○	○		
		第13回				○		○	○	
		第14回			○				○	
◎ ←到達目標に係る授業を単独の授業回で行う場合 ○ ←到達目標に係る授業を複数の授業回にわたって全体的に行う場合										

3 キャリア・パスポート導入の経緯

日本キャリア教育学会³⁾によると、我が国において「キャリア教育」という文言は、平成11年12月の中央教育審議会の答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」の中で公的文書として初めて用いられたと示されている。そして、平成23年1月の中央教育審議会の答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」⁴⁾の中で、キャリア教育は「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義された。また、平成28年の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」⁵⁾では、キャリア教育に関して「小・中・高等学校を見通した、かつ、学校の教育活動全体を通じたキャリア教育の充実を図るため、キャリア教育の中核となる特別活動について、その役割を一層明確にする観点から、小・中・高等学校を通じて、学級活動・ホームルーム活動に一人一人のキャリア形成と実現に関する内容を位置付けるとともに、「キャリア・パスポート（仮称）」の活用を図ることを検討する。」と示された。

これを受け、平成29年告示の中学校学習指導要領⁶⁾では、特別活動の学級活動の内容に「一人一人のキャリア形成と自己実現」が加えられ、内容の取扱いに「指導に当たっては、学校、家庭及び地域における学習や生活への見通しを立て、学んだことを振り返りながら、

新たな学習や生活への意欲につなげたり、将来の生き方を考えたりする活動を行うこと。その際、生徒が活動を記録し蓄積する教材等を活用すること。」と示された。また、平成30年告示の高等学校学習指導要領⁷⁾でも、特別活動のホームルーム活動に同様の内容と内容の取扱いが示された。

文部科学省は平成29年度から「キャリア・パスポート（仮称）」普及・定着事業を実施し、キャリア・パスポートの在り方や活用方法について検討を進めた。そして、平成31年3月に文部科学省初等中等教育局児童生徒課は事務連絡「「キャリア・パスポート」例示資料等について」⁸⁾（以下、例示資料等という。）を発出し、学校を設置する各都道府県教育委員会指導事務主管課等に対して、小学校で新しい学習指導要領が実施される令和2年4月に合わせて、すべての小学校、中学校、高等学校においてキャリア・パスポートを実施するよう指示した。

4 事務連絡「「キャリア・パスポート」例示資料等について」の主な内容

例示資料等には、まずキャリア・パスポートの必要性和背景が示され、次に名称として、学習指導要領に示された「生徒が活動を記録し蓄積する教材等」を「キャリア・パスポート」と呼ぶとしている。ただし、都道府県や設置者、各校において独自の名称で呼ぶことを可能としている。

また、キャリア・パスポートの目的を、「小学校から高等学校を通じて、児童生徒にとっては、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりして、自己評価を行うとともに、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現につなぐもの。教師にとっては、その記述をもとに対話的にかかわることによって、児童生徒の成長を促し、系統的な指導に資するもの。」とし、その定義を「児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、特別活動の学級活動及びホームルーム活動を中心として、各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオのこと」と定めている。

内容については、様式例はあくまでも例示であるとし、都道府県教育委員会等、各地域・各学校で柔軟にカスタマイズされることを前提としているが、小学校入学から高等学校卒業までの記録を蓄積する前提の内容とすることや、各シートはA4判（両面使用可）に統一し、各学年での蓄積は数ページ（5枚以内）とすることなどを含め、9項目を示している。

指導上の留意点と管理については、管理は原則、学校で行うものとすることや、学年間の引き継ぎは原則、教師間で行うこと、校種間の引き継ぎは原則、児童生徒を通じて行うこと、装丁や表紙等についても、設置者において用意することなど9項目を示している。

実施時期については、2020年4月より、すべての小学校、中学校、高等学校において実施することとし、準備が整っていたり、既存の取組で代替できたりする場合、平成31年4月より先行実施できるものとしている。

5 キャリア・パスポート導入の実態調査を活用した授業づくり

(1) キャリア・パスポートに関する取組の状況

「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」の授業では、コアカリキュラムの（３）の１）の到達目標にある「生涯を通じたキャリア形成の視点に立った自己評価の意義を理解し、ポートフォリオの活用の在り方を例示することができる。」を達成させるため、令和２年度から中学校や高等学校に導入されたキャリア・パスポートを各都道府県教育委員会がどのように指導しているかを調査して、その実態を活用することにした。

調査については、本学学生の多くが就職を希望する東海三県（愛知県、岐阜県及び三重県）の教育委員会には直接、指導主事からその状況を聞き取り、他の教育委員会は可能な限りホームページから情報を得た。なお、本学の教職課程履修者の就職希望先については、令和３年度の教育実習を実施した学校で判断した。これは、愛知県や名古屋市の公立中学校ではその県や市の教員採用試験を受験することが教育実習受入れの条件となっているためである。令和３年度に本学学生が教育実習を実施した学校は、愛知県内が 66.2%、岐阜県内が 13.3%、三重県内が 14.5%であり、東海三県を合わせると 94.0%となり、大部分の学生が東海三県内での就職を希望していると推察される。

調査の結果、例示資料等の発出以前から県独自の統一様式があったかどうかで、キャリア・パスポートの指導の仕方を次の３つに分類することができた。東海三県はそれぞれ別の指導をしており、興味深い結果となった。

① 小学校から高等学校まで 12 年間の県独自の統一様式がある場合

愛知県教育委員会では、例示資料等の発出以前から「キャリア教育ノート 夢を見つけ夢をかなえる航海ノート」⁹⁾を小学校から高等学校まで作成しており、小・中・高等学校はこの様式や例示資料等の様式をカスタマイズして使用するよう指導していた。

以下、愛知県教育委員会と同様の指導をしていると思われるもの

青森県教育委員会「あおもりっ子キャリア・パスポート～明日への架け橋～」¹⁰⁾

兵庫県教育委員会「キャリアノート」¹¹⁾

広島県教育委員会「わたしのキャリアノート～夢のスケッチブック～」¹²⁾

その他、埼玉県教育委員会、富山県教育委員会、滋賀県教育委員会など

② 小学校から中学校まで 9 年間の県独自の統一様式がある場合

岐阜県教育委員会では例示資料等の発出以前から「岐阜県版キャリア・パスポート」¹³⁾を小学校から中学校まで作成しており、小・中学校はこの様式や例示資料等の様式をカスタマイズして使用するよう指導していた。また、高等学校では JAPAN e-Portfolio を活用したり例示資料等の様式をカスタマイズして使用したりするよう指導していた。

以下、岐阜県教育委員会と同様の指導をしていると思われるもの

神奈川県教育局「かながわ版キャリア・パスポート」¹⁴⁾

大阪府教育委員会「大阪府版キャリア・パスポート」¹⁵⁾

香川県教育委員会「さぬきっ子キャリア・パスポート」¹⁶⁾

その他、秋田県教育委員会、福井県教育委員会など

③ 県独自の統一様式がない場合

三重県教育委員会では、文部科学省の例示資料等の様式例を示し、この様式をカスタマイズして使用するよう指導していた。

同様の指導をしていると思われるのは、千葉県教育委員会、栃木県教育委員会、新潟県教育委員会、奈良県教育委員会、岡山県教育委員会などである。しかし、これらの教育委員会でも表紙等を県独自のものに変更したり、教員向けにキャリア教育ハンドブックなどの説明資料を作成したりしてキャリア・パスポートの導入について県独自の工夫が見られた。

この他、宮崎県教員研修センターでは、キャリア・パスポートの作り方¹⁷⁾を動画で説明しており、授業でその一部を紹介した。また、北海道教育委員会では、キャリア・パスポートの各シートがキャリア教育の4つの基礎的・汎用的能力（人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力）とどのように対応するかを明らかにする現状分析シート¹⁸⁾を作成しており、授業でその取組について紹介した。

(2) 問題点とその改善案を考えさせる授業づくり

実態を調査する中で、キャリア・パスポート導入に関する問題点も明らかになってきたので、「キャリア・パスポート（仮称）」普及・定着事業の研究指定地域の資料も参考にして、次の5つの問題点を授業で説明した。

・問題点1 校種間の引き継ぎ、特に中学校から高等学校が困難

研究指定地域の一つである福岡県教育庁の資料¹⁹⁾によれば、4つの小学校から1つの中学校への引継ぎ状況は95.0%であったが、1つの中学校から3つの高等学校への引継ぎ状況は56.1%であり、中学校から高等学校への引継ぎが難しい状況であった。

・問題点2 各地区・各学校で柔軟に様式をカスタマイズすることが前提

各地区・各学校で柔軟にカスタマイズされると、一貫性がないものとなり、中学校や高等学校で指導がしにくいのではないかと。また、転入、転出する生徒への対応も課題となるのではないかと。

・問題点3 小学校から高等学校までの12年間使用する装丁や表紙等は設置者が用意

多くの学校ではクリアブックを購入させ、各自のシートを保管しているが、12年間使用するため、紛失、汚損、破損が懸念される。

・問題点4 教師や保護者の負担感

教師や保護者のコメントは重要な意味があるが、教師は記入や内容の点検、家庭に持ち帰らせてからの回収などに負担が増す。また、保護者の中にはコメント記入に負担を感じる者がいる。

・問題点5 デジタル化の遅れ

文部科学省の委託を受けて開発された「JAPAN e-Portfolio」は、大学入試に利用できるとされていたため、高等学校の中にはこれを使用していた学校があったが、文部科学省は令和2年8月、運営許可の取消しを通知²⁰⁾し、同年9月11日以降、このシステムは停止した。文部科学省はこの理由として、大学における入試での活用の理解が進まず、事業運営に必要な資力と安定的な財務状況を確保していくことが難しいと判断したためとしている。現在、これに代わるものは示されていない。

授業では、このような問題点を説明したのち、実際のキャリア・パスポートがより有効に

機能するためには、どのようなことが必要かを学生に考えさせた。授業当日は、愛知県下に新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令されていたため、ZOOM によるオンライン授業ではあったが、ブレイクアウトルームを活用し、3～4人のグループで話し合わせた。その後、改善案を自由形式で記述させた。

次に、学生が考えた改善案を多いものから順に示す。

学生が考えた改善案（複数回答可）	回答者数 74 人
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県や市単位で統一の様式とする（29 人） ・ キャリア・パスポートのデジタル化を行う（14 人） ・ キャリア教育の教員研修を充実する（12 人） ・ キャリア教育専任の教員を配置する（8 人） ・ キャリア・パスポートの校種間の移動は学校で行う（4 人） ・ 民間企業など外部の機関に委託する（4 人） ・ 家族や地域住民の協力を得る（4 人） ・ 教員の多忙化を解消する（3 人） 	

学生の改善案の中で、キャリア・パスポートのデジタル化やキャリア教育専任の教員配置、民間企業などの外部機関への委託などは予算が必要となるため、すぐには実現が難しいと思われる。しかし、県や市単位での統一様式や教員研修の充実、校種間の移動は学校で行うなどは、教育委員会の指導により実現可能な改善案ではないかと考えられる。

6 おわりに

本学では、「学生による授業評価」を実施しており、『生徒指導・進路指導論』の授業の良かった点として、「キャリア指導の授業は受けたことがなかったので、その実態や問題点などをしっかり学習できてよかった。」というコメントがあった。現在の大学生の多くは、中学校や高等学校でキャリア教育の指導を受けておらず、大学の講義で初めてキャリア教育について学ぶ状況である。

このため、令和2年度より新たに導入されたキャリア・パスポートについて、その指導の実態や問題点を学び、改善策を考えさせることで、キャリア教育についての関心を高め、深い学びをさせることができたのではないかと考えている。

キャリア・パスポートについては、取組が始まって2年目であり、問題点も見られる。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症により年度当初、学校が2ヶ月間休校となった関係で、教育委員会の指導や学校の取組が十分ではなかったことが推察される。このため、文部科学省や東海三県の教育委員会から、キャリア・パスポートに関する新たな情報が発出される可能性があり、今後とも、これらの動向に注視し、指導に生かしていきたい。

参考文献

- 1) 中央教育審議会 2015 『これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）』 pp. 44-51
文部科学省 HP

- (https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf) 2021. 9. 13 閲覧
- 2) 渋谷治美、坂越正樹 2018 『概説 教職課程コアカリキュラム』 pp. 169-184
ジダイ社
- 3) 日本キャリア教育学会 2020 『新版 キャリア教育概説』 pp. 12-15 東洋館出版社
- 4) 中央教育審議会 2011 『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）』 p17 国立国会図書館 HP
(https://warp.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/11402417/www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf)
2021. 9. 13 閲覧
- 5) 中央教育審議会 2016 『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）』 pp. 55-57 文部科学省 HP
(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf) 2021. 9. 13 閲覧
- 6) 文部科学省 2017 『中学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説 特別活動編』 pp. 71-73 東山書房
- 7) 文部科学省 2019 『高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説 特別活動編』 pp. 67-69 東京書籍
- 8) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 2019 『「キャリア・パスポート」例示資料等について』 文部科学省 HP
(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1419917.htm) 2021. 9. 13 閲覧
- 9) 愛知県教育委員会 2020 『キャリア教育ノート編』 愛知県 HP
(<https://www.pref.aichi.jp/site/career/kyarianoto.html>) 2021. 9. 13 閲覧
- 10) 青森県教育委員会学校教育課 2020 『キャリア・パスポート』 青森県庁 HP
(https://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/kyaria_pasupoto.html)
2021. 9. 13 閲覧
- 11) 兵庫県教育委員会高校教育課 『キャリアノート』 兵庫県教育委員会 HP
(<http://www.hyogo-c.ed.jp/~koko-bo/06career/career/thema.html>) 2021. 9. 13 閲覧
- 12) 広島県教育委員会事務局高校教育課 『私のキャリアノート～夢のスケッチブック～』 広島県教育委員会 HP
(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/06senior-2nd-career-sketchbook-sketch20top.html>) 2021. 9. 13 閲覧
- 13) 岐阜県教育委員会学校支援課 2020 『岐阜県版キャリア・パスポート』 岐阜県教育委員会 HP
(<https://www.pref.gifu.lg.jp/site/edu/61875.html>) 2021. 9. 13 閲覧
- 14) 神奈川県教育局支援部子ども教育支援課 『かながわ版キャリア・パスポート』 神奈川県 HP
(<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/v3p/cnt/f537614/kyariapasu.html>)

2021. 9. 13 閲覧

- 15) 大阪府教育庁市町村教育室小中学校課 2020 『大阪府版キャリア・パスポート』
大阪府 HP

(<https://www.pref.osaka.lg.jp/jidoseitoshien/kyaria/index.html>)

2021. 9. 13 閲覧

- 16) 香川県教育委員会義務教育課 2020 『さぬきっ子キャリア・パスポート』
香川県教育委員会 HP

(<https://www.pref.kagawa.lg.jp/kenkyoui/gimukyoiku/gakko/career/challnote.html>) 2021. 9. 13 閲覧

- 17) 宮崎県教育研修センターYouTube チャンネル 『キャリア・パスポートの意義と活用』
宮崎県教育研修センターHP

(https://cms.miyazaki-c.ed.jp/mkkcchannel/htdocs/?page_id=94) 2021. 9. 13 閲覧

- 18) 北海道教育庁学校教育局高校教育課 2012 『キャリア教育分析シート』
北海道教育委員会 HP

(<https://www.dokyo.i.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kki/career.html>) 2021. 9. 13 閲覧

- 19) 福岡県教育庁教育振興部高校教育課 『キャリア・パスポート「伊都っ子ノート」の取
組について』 p38 文部科学省 HP

(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/143/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2018/11/20/1411158_005.pdf) 2021. 9. 13 閲覧

- 20) 文部科学省高等教育局大学振興課 2020 『一般社団法人教育情報管理機構に対する
「JAPAN e-Portfolio」の運営許可の取り消しについて』 文部科学省 HP

(https://www.mext.go.jp/content/20200806-mxt_daigakuc02-100001382_2.pdf)

2021. 9. 13 閲覧